

職員手当

職員には給料のほか、各職員の生活実態、勤務条件の違いなどを考慮して手当を支給しています。なお、退職手当は退職したときの給料月額に退職事由と勤続年数による一定の支給割合を乗じた基本額に、役職別の貢献度に応じた調整額を加算して支給します。

(1) 扶養手当・住居手当・通勤手当・地域手当(平成19年4月1日現在)

扶養手当	配偶者▶13,000円
	配偶者のない職員の扶養親族のうち1人目▶11,000円
	配偶者が扶養親族でない職員の扶養親族のうち1人目▶6,500円
	配偶者が扶養親族である職員の扶養親族のうち1人目▶6,000円
	配偶者以外の扶養親族のうち2人目▶6,000円
	その他の扶養親族1人につき▶6,000円
16歳から22歳までの子についての加算▶5,000円	
住居手当	借家▶限度額27,500円
	持家▶4,000円
通勤手当	交通機関利用者▶限度額55,000円
	交通用具利用者▶限度額38,100円
地域手当	東京都特別区に勤務する職員▶給料、扶養手当などの合計額の14%
	医師・歯科医師▶給料、扶養手当などの合計額の12%

(2) 特殊勤務手当(平成18年度)

支給要件を見直し、平成18年1月1日から給食調理手当や消防手当など5手当を削減しています。

職員全体に占める手当支給職員の割合▶28.7%

1人当たり平均支給年額▶33,000円

おもな手当▶清掃手当、防疫等業務手当、夜間清掃手当、夜間特殊業務手当、消防特殊業務手当、高所作業手当、有害物取扱手当ほか 全21種類

(3) 時間外勤務手当

区分	平成18年度	平成17年度
支給総額	416,588千円	655,289千円
1人当たり平均支給年額	156,000円	245,000円

(4) 期末・勤勉手当の支給割合(平成19年4月1日現在)

区分	期末手当	勤勉手当	職制上の段階、職務の級などによる加算措置あり。
6月期支給	1.4月分	0.725月分	
12月期支給	1.6月分	0.725月分	
計	3.0月分	1.45月分	

(5) 退職手当

ア. 支給割合(平成19年4月1日現在) イ. 1人当たり平均支給額(平成18年度)

勤続年数	自己都合退職	勤奨・定年退職
20年	23.50月分	30.55月分
25年	33.50月分	41.34月分
35年	47.50月分	59.28月分
最高支給限度額	59.28月分	59.28月分

基本額
職員の在職区分に応じて定める額の60月分の調整月額を合計した額(月額0円~45,850円)

支給額	24,944千円
勤続年数	33年3か月

特別職の給料等

(平成19年4月1日現在)

区分	給料(報酬)月額	期末手当
給料	市長	1,173,000円
	副市長	899,000円
	収入役	821,000円
報酬	議長	704,000円
	副議長	655,000円
	議員	625,000円

(算定方法) 給料月額等×120/100×支給割合
(支給割合) 6月期 1.60月分
12月期 1.75月分
計 3.35月分

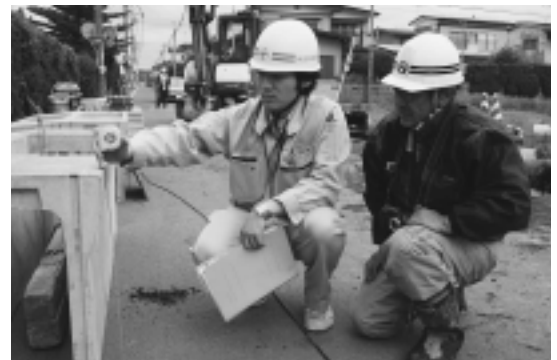
効率的な配置で職員数は27人減

秋田市の部門別職員数は下表のとおりです。ごみ収集の民間委託や指定管理者制度などの行政改革で人員削減を進める一方、福祉や消防、病院といった安全安心な暮らしを支える部門に職員を増やすなど、職員を効率的に配置しながら総職員数が増えないようにしています。

部門別職員数の状況(各年4月1日現在)

部門	職員数(人)		対前年増減数	
	平成19年	平成18年		
一般行政	議会	21	21	0
	総務	483	488	-5
	税務	133	126	7
	民生	339	324	15
	衛生	349	359	-10
	労働	3	3	0
	農水	87	89	-2
	商工	31	29	2
	土木	278	293	-15
	小計	1,724	1,732	-8
特別行政	教育	543	550	-7
	消防	403	401	2
	小計	946	951	-5
公営企業等	病院	455	451	4
	水道	187	188	-1
	下水道	80	84	-4
	その他	91	104	-13
	小計	813	827	-14
合計	3,483	3,510	-27	

*職員数は、一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を有する休職者、派遣職員などを含み、臨時職員および非常勤職員を除いています。



道路に埋め込む側溝を現場で確認

概要

市職員 の給与

平成18年度の市職員の給与のあらましをご紹介します。
市職員の給与は国や他の地方公共団体との均衡を考慮しながら、市議会の審議を経て条例で定められています。
なお、秋田市の条例で定められた現行の給与制度は国に準じたものになっています。

問い合わせ

人事課tel(866)2012



人件費

平成18年度の人件費(普通会計決算)と、歳出に占める人件費の割合です。人件費には一般職と特別職の職員に支給する給与、報酬、共済組合の負担金、退職手当、退職年金、公務災害補償費などが含まれます。

歳出額(A)	実質収支	人件費(B)
112,582,300千円	1,623,321千円	23,666,704千円

平成18年度 人件費率(B/A)	平成17年度 人件費率
21.0%	19.7%

住民基本台帳人口
328,723人
(平成19年3月31日現在)

実質収支...歳入 - 歳出の額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた決算額。平成18年度の秋田市の実質収支は黒字でした。

職員 給与費

平成19年度の職員給与費(普通会計当初予算)です。職員給与費は給料と扶養・通勤・住居・時間外勤務・期末・勤勉などの諸手当で退職手当は含まれません。

職員数(A)	給与費				年間1人当たり 給与費(B/A)
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
2,725人	11,424,035千円	2,126,103千円	4,754,721千円	18,304,859千円	6,717千円

職員給与費は、普通会計(一般会計と市有林会計の合計)による数値です。他都市と比較しやすいするため、普通会計による公表を行っています。

市職員の給料

(平成19年4月1日現在)

職員の給料は職種、学歴、経験年数などによって決定されます。職員構成比の高い一般行政職の給料は次のとおりです。

(1) 初任給

区分	初任給	採用2年経過後の給料額
大学卒	170,200円	182,200円
高校卒	138,400円	146,700円

(2) 平均給料月額と平均年齢

平均給料月額	平均年齢
349,400円	43歳

(3) 経験年数別・学歴別給料月額

区分	経験年数		
	5年以上10年未満	10年以上15年未満	15年以上20年未満
大学卒	243,900円	295,600円	346,500円
高校卒	208,800円	243,600円	295,000円



ていねいな対応を心がけます

一般行政職の 級別職員数

(平成19年4月1日現在)

職員の給料は職務と責任の程度などに応じて、1級～8級に区分しています。一般行政職の職員には「行政職給料表(1)」が適用されます。下表は一般行政職の級別職員数とその構成比です。

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計			
標準的な職務内容	主事 技師	主事 技師	主事 技師	主査	主事 技師	主査	主査 主査 (係長)	課長 補佐	課長	次長	部長	
職員数	44人	171人	241人	98人	19人	168人	214人	170人	130人	51人	32人	1,338人
構成比	3.3%	12.8%	18.0%	7.3%	1.4%	12.6%	16.0%	12.7%	9.7%	3.8%	2.4%	100%
1年前の構成比	2.6%	15.9%	19.3%	5.6%	2.1%	9.5%	17.5%	11.6%	9.5%	4.2%	2.2%	100%

標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。